

公立進学高校における部活動と進路自己効力、グリットとの関連

清水 優菜, 荒井 英治郎

キーワード：部活動, 進路自己効力, グリット, 公立進学高校

1. はじめに

本稿の目的は、公立進学高校における部活動と進路自己効力、グリットとの関連について、運動部と文化部という部活動の種類を考慮して検討することである。

高等学校（以下、高校）における部活動は、制度的には「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」教育課程外の学校教育活動であり、「スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意する」もの（文部科学省, 2018）と位置付けられているが、日本の高校教育を特徴づける一翼を担っている。平成 29 年 7 月にスポーツ庁委託事業として実施された「運動部活動等に関する実態調査」（スポーツ庁, 2018）において、部活動に参加している高校生は約 81%⁽¹⁾ と報告されているように、数多の高校生が何らかの部活動に参加していることが窺える。このような現況を踏まえれば、高校における部活動は、生徒が自主的、自発的にスポーツや芸術活動を楽しむだけの場に留まらず、生徒の指導機会や進路形成のきっかけといった教育的役割、さらには社会とのつながりをつくることや出身家庭の文化的格差の縮減といった社会的役割を担っているといえよう（西島, 2018）⁽²⁾。

これまでに、数多くの実証的研究を通して、部活動に参加することが高校生に様々な影響を与えることが示されてきた。例えば、高校生が部活動に参加することは、学校適応感（白松, 1995）やコンピテンシー（洲, 2016）、学業の達成目標と授業満足感（竹村ほか, 2007）、学業成績と進学アスピレーション（白松, 1997）などに肯定的な効果があることが示されてきた。また、今宿ほか（2019）は、中学校や高校における運動部活動に参加することの効果研究をレビューし、その効果・機能は「学校適応」、「学力」、「性格」、「ストレス・精神健康」、「心理社会的発達」、「身体の発育発達」、「スポーツの継続性」、「スポーツの価値意識」、「疲労」、「生活習慣」、「その他」（社会適応性など）という 11 の類型に大別され、上述したポジティブな機能・効果だけではなく、疲労や反社会的な逸脱などネガティブな機能・効果もあると総括した。

一方で、部活動に参加することの効果・機能は、学校の特性、とりわけ学校階層⁽³⁾によって異なることが指摘されてきた。白松（1995）は、学校階層高位の高校では部活動参加の有無ではなく学業成績が学校適応と関連しているのに対し、学校階層低位の高校では学業成績ではなく部活動参加の有無が学校適応と関連していることを示した。山口ほか（2004）は、進学校では部活動参加の有無によって学校適応には統計的な有意差は認められないが、非進学校では、部活動に参加している高校生の方が学校適応は有意に高いことを示した。これらの知見は、学校階層高位の高校では大学受験などの進学が主たる関心ごとであって、「部活動参加者を称賛するステータスシステムが存在していても、非業績的な要因による学校適応の分化が存在しない」（白松, 1995）ことを提示するとともに、他学校階層の高校よりも部活動に参加することの効果・機能が低い可能性を示唆するものである。ただし、学校階層高位の高校において、部活動に参加することの効果・機能が低いことを示した研究は、管見の限り白松（1995）と山口ほか（2004）のみであり、検討の余地が残されている。

また、部活動に参加することの効果研究では、運動部や文化部といった部活動の種類による効果の相違が十分に検討されてきたわけではなく、得られた知見は混在していることが指摘されてきた（藤原・河村, 2016）。例えば、岡田ほか（2009）は、公立普通科高校では運動部と文化部を問わず、部活動に参加している生徒ほど学校適応感が高いが、公立工業高校では運動部に参加している生徒のみ学校適応感が高いことが示した。他方で、藤原・河村（2016）は、運動部や文化部、さらには学校の特性⁽⁴⁾を問わず、部活動に積極的に参加している生徒ほど、学校適応とスクール・モラルが有意に高いことを示した。これらの

知見を考慮すると、部活動に参加することの効果を検討するにあたって、運動部や文化部といった部活動の種類を考慮する必要がある。

以上を踏まえ、本研究では、学校階層高位の高校、中でも公立進学高校における部活動への参加の有無が生徒に与える効果について、運動部と文化部という部活動の種類を考慮して検討する。本研究では、部活動参加の効果測定変数として、進路自己効力 (career self-efficacy) とグリット (Grit) を取り上げる。以下に、それぞれの変数の概要と取り上げた理由を述べる。

第一に、進路自己効力についてである。進路自己効力とは、Bandura (1977) の自己効力理論を進路選択場面に応用したものであり、個人が進路を選択する際に必要な課題を成功裡に収めることができる信念と定義される (Betz, 2001; レビューとして、富永, 2008)。換言すれば、進路自己効力は、進路選択に関する行動を遂行する確信と解釈することができる。進路自己効力は、進路選択行動 (富永, 2010) や進路成熟 (浦上, 1993) に正の関連を、職業未決定 (安達, 2000) に負の関連を示してきたように、進路の選択や適応をめぐる人間行動を予測する重要な心理的構成概念の1つと考えられている。本研究では、部活動への参加、ひいては高校教育のアウトカムとして進路自己効力は切要な変数であると考え、取り上げることにした。

第二に、グリットについてである。グリットとは、長期的な目標に対する特性レベルの「情熱」と「粘り強さ」と定義される、「興味の一貫性」 (consistency of interest) と「努力の粘り強さ」 (perseverance of effort) の2因子からなる心理的構成概念のことである (Duckworth et al., 2007; レビューとして、竹橋, 2021)。興味の一貫性は、長期間にわたり1つの目標に努力を投入する情熱のことである。他方、努力の粘り強さは、長期間にわたり1つの目標に努力し続ける粘り強さである。グリットは、学業 (清水, 2018; Wolters & Hussain, 2015) や仕事 (Duckworth & Quinn, 2009) における達成と正に関連することが一貫して示されてきたように、学業や仕事の達成要因として近年注目を集めている心理的構成概念の1つである。本研究では、部活動参加、ひいては高校教育のアウトカムとして、進路自己効力と同様に、グリットも切要な変数であると考え、取り上げることにした。

2. 方法

2.1. 調査対象

本研究の対象者は、長野県立 A 高等学校 (以下、A 校⁵⁾) の2年生311名、3年生316名であった。なお、1年生については、調査時期が5月と部活動に参加して間もないことを踏まえて、本研究では分析対象としていない。

A 校は「自治」を校是とする長野県立の進学校である。ほぼすべての生徒が大学進学を希望し、毎年5-6割前後の生徒が大学へ進学している。A 校は、2019年度から長野県の高次教育を牽引するべく、長野県教育委員会より先進的・先端的な研究開発に取り組む実践校の1つとして指定されている。そこでの研究テーマは、「現代の教育課題の解決を目的として、既存の考え方にとらわれない発想で、学校や地域の特長・魅力を活かし、多様で柔軟な学びの仕組みを創造する」ことである。また、A 校は、「生徒・教員が“自治とは何か”を問い続け、その理想をすべての場面で追求・具現化することにより、自治を内面化し、高い志や使命感、未解決の課題への挑戦心、学問的真理を追究する意欲等の資質・能力を身につけ、他者と協働して新たな価値や社会を創造できる骨太のリーダーを育成する」こと、ならびに「生徒の学びのモチベーション高揚を図り、全生徒の進路実現につなげる」ことを目標として掲げている。この目標を達成するために、A 校では、「学問的真理を追究する意欲等の資質・能力」を習得していくことを通して、高い使命感と専門性、協働性を備えた医師や研究者等を輩出していくための「大学連携ゼミ」や「自然科学特別探究コース」などの様々な実践が日々積み重ねられている。

2.2. 使用変数

2.2.1. 部活動

A校の2, 3年生が所属する部活動のデータをA校の担当教諭より取得し、「運動部ダミー」（運動部に所属している場合を1, 無所属の場合を0とするダミー変数）と「文化部ダミー」（文化部に所属している場合を1, 無所属の場合を0とするダミー変数）を作成した。

2.2.2. 学年

生徒の学年に関する変数として、3年生の場合を1, 2年生の場合を0とするダミー変数を作成した。以降では、「3年生ダミー」とした。

2.2.3. 進路自己効力（12項目）

本研究では、進路自己効力を測定するために、坂柳・清水（1990）の「進路課題自信尺度（12項目）」を用いた。この尺度は、「教育的進路課題」（進学先の選択・決定やその後の適応に関する課題）、「職業的進路課題」（職業の選択・決定やその後の適応に関する課題）、「人生的進路課題」（人生や生き方の選択と適応に関する課題）の3領域ごとに4つの項目（情報収集, 目的と計画, 決定, 適応）, 合計12項目を提示して、各々の自信を問うものであり、その自信の程度を進路自己効力と操作的に定義したものである。坂柳・清水（1990）では、主成分分析と α 係数の算出により、当該尺度は一定程度の妥当性を有することを確認している。本研究では、「教育的進路課題」、「職業的進路課題」、「人生的進路課題」の3領域それぞれが「教育的進路に対する自己効力」、「職業的進路に対する自己効力」、「人生的進路に対する自己効力」を測定するものとした。項目への回答は、6件法（1. 全く自信がない, 2. 自信がない, 3. あまり自信がない, 4. 少し自信がある, 5. 自信がある, 6. とても自信がある）にて求めた。回答の得点化にあたって、6件法の回答をそのまま得点とし、各因子の構成項目の加算平均値を下位尺度得点とした。

2.2.4. グリット（12項目）

本研究では、グリットを測定するために、竹橋ほか（2018）の「日本語版グリット尺度（12項目）」を用いた。この尺度は、Duckworth et al.（2007）のGrit Scaleを原著者の許諾を得た上で翻訳されたものであり、確認的因子分析と α 係数、Big Five尺度短縮版との相関係数、累積GPAに対する偏回帰係数の算出により、一定程度の妥当性を有することが確認されている。当該尺度は、2つの下位尺度、すなわち「興味の一貫性」と「努力の粘り強さ」の各6項目、合計12項目で構成され、5件法（1. 非常に当てはまる, 2. かなり当てはまる, 3. 少し当てはまる, 4. あまり当てはまらない, 5. 全く当てはまらない）により回答が求められる。回答の得点化にあたって、竹橋ほか（2018）と同様に、努力の粘り強さの測定項目のみ5件法の回答を逆転処理した上で、得点とし、各因子の構成項目の加算平均値を下位尺度得点とした。

2.3. 調査手続きと倫理的配慮

本調査は2023年5月にGoogle Formを利用して、Web上で実施された。Web調査では、フェイスシート（学校からランダムに付与されたIDと学年）、ならびに進路自己効力とグリット、他の心理変数も測定したが、本研究の分析にて使用していない変数に関する説明は割愛する。また、生徒の所属部活動に関するデータは、第2筆者がA校の管理職に承諾を得た上で、A校の担当教諭より取得した。

倫理的配慮として、Web調査フォーム上にてインフォームド・コンセントを行い、本調査への協力に同意した者を調査対象者とした。Web調査フォームの初めのページには、①調査への参加は強制されるものではなく、自由意思に基づくものであること、②回答を途中でやめたい場合には、やめてもよいこと、③調査は無記名で行われるため、匿名性は担保されること、④回答内容は研究成果の公表以外の目的には使用しないこと、⑤個人の回答がそのままの形で公開されることはないこと、⑥回答の処理からデータの保管と処分まで、回答は厳重に保護されることを記載した。さらに、調査に関しては、保護者に対しても事前に趣旨などの通知を発出し、理解を求めた。

2.4. 分析方法

本研究では、以下2つの手順に基づき分析が行われた。

第一に、基礎的な統計情報として、使用変数の記述統計量を求めた。本研究では、記述統計量として、有効回答数 (n)、平均値 (M)、標準偏差 (SD) を算出した。また、進路自己効力とグリットについては、尺度の内的整合性の指標として、 α 係数を算出した。なお、ダミー変数に関する平均値は、実質的にはパーセント (%) を意味する。運動部ダミーと文化部ダミーについては、クロス集計表を作成した上で、カイ2乗検定を行い、所属する部活動の種類の偏りについて検討することにした。

第二に、部活動と進路自己効力、グリットの関連を検討するために、3年生ダミーと運動部ダミー、文化部ダミーとこれらの交互作用項を独立変数、進路自己効力とグリットを従属変数とした重回帰分析を行った。交互作用項が統計的に有意な場合には、下位検定として単純傾斜分析を行った。なお、交互作用項を独立変数として投入するにあたって、多重共線性が生じる恐れから、独立変数それぞれについて全体平均センタリングを行った。

なお、分析には、ソフトウェアとして、R (ver. 4.2.0) および RStudio (ver. 2023.06.1+524)、パッケージとして psych (ver. 2.2.9)、car (ver. 3.1-1)、emmeans (ver. 1.8.1-1) を用いた。

3. 結果と考察

3.1. 使用変数の記述統計量

まず、使用変数の記述統計量を表1に記した。進路自己効力について、3下位尺度の平均値とも6件法の意味的中立点3.50よりも高かったため、本研究の対象者は進路を選択するにあたって必要な課題を遂行する自信が相対的に高い傾向にあることが示された。グリットについて、2下位尺度の平均値とも「3.少し当てはまる」をやや下回るため、本研究の対象者は長期的な目標に対する情熱と粘り強さが相対的に低い傾向にあることが示された。また、 α 係数の値は0.74から0.89であり、尺度の内的整合性は十分であると考えられる。

表1 使用変数の記述統計量

	n	M	SD	α
3年生ダミー	468	0.36	0.48	—
運動部ダミー	468	0.51	0.50	—
文化部ダミー	468	0.50	0.50	—
教育的進路に対する自己効力	466	3.88	1.05	0.87
職業的進路に対する自己効力	464	3.79	1.09	0.89
人生的進路に対する自己効力	466	3.92	1.08	0.86
興味の一貫性	468	2.71	0.71	0.74
努力の粘り強さ	468	2.97	0.73	0.75

次に、所属する部活動の種類の偏りを検討するために、運動部ダミーと文化部ダミーに関するクロス集計 (表2) について、カイ2乗検定を行ったところ、0.1%水準で有意差が認められ、かつその効果量はCohen (1988) に基づくと大きい水準であった ($\chi^2(1) = 155.89, p < .001, \phi = 0.58$)。対数オッズ比は-2.66, 95%CI [-3.11, -2.22] であったため、本研究の対象者は運動部あるいは文化部のいずれかに所属している傾向にあることが示された。

表2 活動への所属状況に関するクロス集計表

	文化部所属 (%)	文化部無所属 (%)
運動部所属	52 (11.11)	187 (39.96)
運動部無所属	183 (39.10)	46 (9.83)

3.2. 高校部活動と進路自己効力の関連

高校部活動と進路自己効力の関連を検討した重回帰分析の結果を表3に記した。なお、独立変数のVIFを算出したところ、VIFの範囲は1.24から2.19と一般的な基準値とされる5ないし10を下回っていたため、独立変数に多重共線性は生じていないと判断できる。

表3 部活動と進路自己効力に関する重回帰分析の結果

	教育的進路に関する自己効力		職業的進路に関する自己効力		人生的進路に関する自己効力	
	B	SE	B	SE	B	SE
切片	3.88**	0.07	3.81**	0.07	3.89**	0.07
3年生ダミー	0.17	0.15	0.12	0.16	0.10	0.15
運動部ダミー	0.33*	0.13	0.35*	0.14	0.30*	0.14
文化部ダミー	0.10	0.13	0.10	0.14	0.04	0.14
3年生ダミー×運動部ダミー	0.20	0.30	0.32	0.31	0.21	0.31
3年生ダミー×文化部ダミー	0.14	0.30	0.18	0.31	0.03	0.31
運動部ダミー×文化部ダミー	-0.02	0.26	0.06	0.28	-0.24	0.27
3年生ダミー×運動部ダミー×文化部ダミー	0.17	0.59	0.04	0.62	0.19	0.61
分散説明率	0.47%		0.66%		0.56%	

**: $p < .01$, *: $p < .05$

進路自己効力の下位尺度全てについて、運動部ダミーの推定値は有意な正の値であった。すなわち、学年によらず、運動部に所属している生徒ほど、進路自己効力、すなわち進学先や職業、人生、生き方の選択・適応に関する課題に対して自信を抱いている傾向にあることが示された。よって、公立進学高校において、運動部活動に参加することは、進路自己効力を向上・改善する効果・機能を有する可能性が示唆されたといえよう。ただし、分散説明率の値は、高々0.66%であったことを踏まえれば、その効果・機能はわずかなものに過ぎない可能性がある。先述したように、公立進学高校などの学校階層高位の高校では、大学受験などの進学が主たる関心ごとであって、「部活動参加者を称賛するステータスシステムが存在していても、非業績的な要因による学校適応の分化が存在しない」(白松, 1995) ため、運動部活動ではなく授業などの学業の場面において、進路自己効力は向上・改善するのかもしれない。

他方で、進路自己効力の下位尺度全てについて、文化部ダミー、ならびに関連する交互作用項の推定値はいずれも有意な値ではなかった。すなわち、学年によらず、文化部に所属している生徒ほど、進路自己効力は高いとも低いとも現状では言えないことが示された。

では、なぜ進路自己効力に対して、運動部ダミーは有意な正の関連を示したのに対して、文化部ダミーは有意な関連を示さなかったのだろうか。この背景として、運動部と文化部における先輩後輩関係の違いによって自己効力のリソースが異なることが考えられる。小野・庄司(2015)は、文化部よりも運動部において、リーダーシップとフォロワーシップ、ならびに先輩後輩関係における規律が有意に高いことから、運動部の方が先輩後輩関係は明確な状況にあることを示した。つまり、運動部においては、先輩後輩関係が明確であるために、自己効力の主たるリソースである「遂行行動の達成」(実際に行動して、成功や失敗を直接体験すること)、「代理的経験」(他者の成功や失敗の様子を観察学習すること)、「言語的説得」(他者から言葉で説得されること)、「生理的・感情的覚醒」(生理的ないし感情的な快・不快)(Bandura, 1986, 2000)がより一層生起するため、進路自己効力が高い傾向にある可能性を指摘できよう。他方、文化部においては、運動部よりも先輩後輩関係が明確な状況にはなく、先述した自己効力の主たるリソースが十分に生起しなかったため、文化部に参加することと進路自己効力との間に有意な関連が認められなかった可能性を指摘できよう。

3.3. 高校部活動とグリットの関連

高校部活動とグリットの関連を検討した重回帰分析の結果を表4に記した。なお、独立変数のVIFを算出したところ、VIFの範囲は1.24から2.20と一般的な基準値とされる5ないし10を下回っていたため、独立変数に多重共線性は生じていないと判断できる。以下、グリットの下位尺度ごとに、得られた知見を整理する。

表4 部活動とグリットに関する重回帰分析の結果

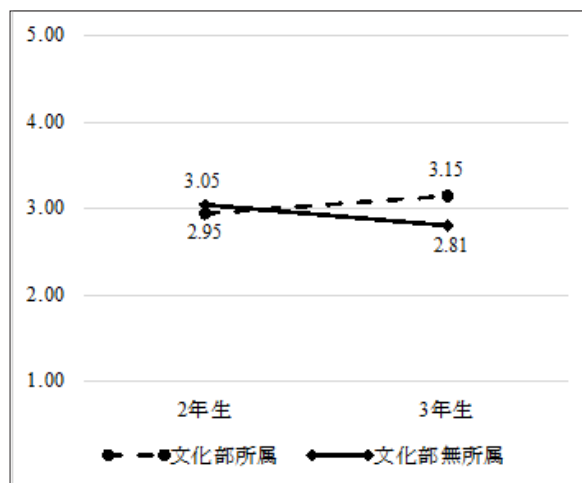
	興味の一貫性		努力の粘り強さ	
	B	SE	B	SE
切片	2.73**	0.05	2.99**	0.05
3年生ダミー	0.04	0.10	-0.02	0.10
運動部ダミー	-0.05	0.09	0.20*	0.09
文化部ダミー	-0.11	0.09	0.06	0.09
3年生ダミー×運動部ダミー	0.01	0.20	0.31	0.21
3年生ダミー×文化部ダミー	-0.01	0.20	0.44*	0.21
運動部ダミー×文化部ダミー	0.14	0.18	0.02	0.18
3年生ダミー×運動部ダミー× 文化部ダミー	-0.04	0.40	0.10	0.41
分散説明率	0.00%		0.93%	

**: $p < .01$, *: $p < .05$

第一に、興味の一貫性についてである。運動部ダミーおよび文化部ダミーの推定値はいずれも有意な値ではなかった。すなわち、学年および部活動の種類によらず、部活動に所属している生徒ほど、興味の一貫性が高いとも低いとも現状では言えないことが示された。よって、公立進学高校において、部活動に参加することは、興味の一貫性、すなわち長期間にわたり1つの目標に努力を投入する情熱を向上・改善する効果・機能を有するとは現状では言えないことが示唆された。

第二に、努力の粘り強さについてである。運動部ダミーの推定値は有意な正の値であった。すなわち、学年によらず、運動部に所属している生徒ほど、努力の粘り強さは高い傾向にあることが示された。さらに、3年生ダミーと文化部ダミーの交互作用項の推定値は、有意な正の値を示した。そこで、単純傾斜分析を行ったところ、文化部に所属している生徒において、3年生ダミーの傾きの推定値は、有意傾向な正の値であった($B = 0.34$, $SE = 0.18$, $p < .10$)が、文化部に所属していない生徒において、3年生ダミーの傾きの推定値は、有意な値ではなかった($B = -0.10$, $SE = 0.10$, $p = 0.33$) (図1)。つまり、文化部に所属している生徒は、2年生から3年生にかけて、努力の粘り強さは高い傾向にあることが示された。よって、努力の粘り強さの向上・改善に対して、公立進学高校の運動部活動に参加することは学年を問わず、ならびに文化部活動に参加することは2年生から3年生にかけて効果・機能を有する可能性が示唆された。ただし、進路自己効力と同様に、分散説明率の値は、0.93%と極めて低い水準であったため、その効果・機能はわずかなものに過ぎない可能性がある。

図1 努力の粘り強さにおける文化部ダミーと3年生ダミーの単純傾斜



4. まとめ

以上、本研究では、公立進学高校における部活動と進路自己効力、グリットとの関連について、運動部と文化部という部活動の種類を考慮して検討するために、長野県立の進学校A校2年生と3年生にWeb調査を行なった。分析により得られた知見は、以下2点に要約できる。

第一に、運動部に所属している生徒ほど、進路自己効力とグリットの中でも努力の粘り強さは高い傾向にあることが示された。しかし、その分散説明率は極めて低い水準であったため、公立進学高校において、運動部活動に参加することは、進路自己効力と努力の粘り強さを向上・改善する効果・機能を有するものの、

その寄与はごくわずかに過ぎない可能性が示唆された。

第二に、文化部に所属している生徒は、2年生から3年生にかけて、努力の粘り強さは高い傾向にあることが示された。しかし、その分散説明率は極めて低い水準であったため、公立進学高校において、文化部活動に参加することは、2年生から3年生にかけて、努力の粘り強さを向上・改善する効果・機能を有するものの、その寄与はわずかに過ぎない可能性が示唆された。

畢竟するに、公立進学高校において、部活動に参加することは、進路自己効力とグリットを向上・改善する効果・機能を有するものの、その寄与はごくわずかに過ぎないと指摘せざるを得ない。公立進学高校などの学校階層高位の高校では、大学受験などの進学が主たる関心ごとであるため、部活動よりも普段の授業などの学業的な場面が、進路自己効力とグリットの向上・改善にとりわけ大きな効果・機能を有するのかもしれない。

最後に、本稿の締めくくりとして、今後の課題を3点示したい。

第一に、本研究は、部活動への単純な参加を測定しているに過ぎず、そこでの積極性は考慮していないことである。部活動への単純な参加不参加が学校適応と関連しているわけではないという研究知見（藤原・河村, 2016）を踏まえれば、今後の研究では、部活動の種類に加えて、そこでの積極性も考慮しなければならない。その際、岡田（2009）による「部活動への傾倒」尺度を用いて、部活動の積極性を測定することが有効であろう。

第二に、本研究は1時点の相関研究であり、独立変数が従属変数よりも時間的に先行しているという因果関係の必要条件を満たしておらず、部活動に参加することの厳密な因果効果を言及することはできないことである。今後の研究では、厳密な因果効果を言及するために、複数時点におけるパネル調査を行い、得られたデータについて交差遅延効果モデルなどでの検証が望まれる。

第三に、部活動参加の効果測定変数として、本研究が取り上げたのは進路自己効力とグリットのみであるため、他の測定変数、例えば学校適応感や学業成績においても同様の知見が得られるのかは定かでなく、知見の適用可能性に関する言及には慎重になる必要がある。今後の研究では、進路自己効力とグリットに加えて、学校適応感や学業成績など他の変数も測定することが望まれる。

註

- (1) 同調査における詳細な内訳は、運動部に所属している高校生が約 52.7%、文化部に所属している高校生が約 24.6%、運動部と文化部の両方に所属している高校生が約 1.6%、複数の運動部に所属している高校生が 0.2%、複数の文化部に所属している高校生が約 1.9% であった。
- (2) ただし、西島（2018）が指摘するように、部活動には以下2点の社会的課題があることに留意する必要がある。第一に、生徒数や教員数などの学校規模、地勢や気候、人口規模などの地域特性などによって、提供できるスポーツ・芸術活動に相違があることである。第二に、教育課程外の学校教育活動である部活動指導のほとんどが教員の任意と善意によって成立しているものの、時間的な負担を伴うために、教員の多忙化の要因となっていることである。
- (3) ここでの学校階層（学校間格差）とは、学校における学力水準の高さの集合体であり、主に卒業生の進路実績についての社会的評価に基づいて形成されたもの（荻谷, 1981）である。荻谷（1981）が指摘するように、高校の学校階層構造は、トラッキングシステム（学力によって、学校や学級編成を振り分けるシステム）として捉えることができる。
- (4) 藤原・河村（2016）では、学校の特性を、大学進学率 80% 以上の高校を「進学校」、20% より大きく 80% 未満の高校を「進路多様校」、20% 以下の学校を「非進学校」と操作的に定義している。
- (5) A 校は、総合的な探究の時間における高大連携の効果を検討した清水・荒井（2023）の対象校である。A 校の特徴に関する記述は、清水・荒井（2023）の 2.1. 調査対象（p. 49）に基づくものである。

謝辞

本研究に協力いただいた対象者ならびに学校関係者の方々に感謝申し上げます。

付記

本研究に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

- 安達智子(2001)進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の関連について—女子短大生を対象とした検討—。心理学研究, 72(1), 10-18.
- Bandura, A. (1977) Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191–215.
- Bandura, A. (1986) *Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Bandura, A. (2000) Self-efficacy: The foundation of agency. In W. J. Perrig & A. Grob (Eds.), *Control of human behavior, mental processes, and consciousness: Essays in honor of the 60th birthday of August Flammer* (pp. 17–33). Lawrence Erlbaum Associates Publishers.
- Betz, N. (2001) Career self-efficacy. In F. T. L. Leong & A. Barak (Eds.), *Contemporary models in vocational psychology: A Vol. in honor of Samuel H. Osipow* (pp. 55–77). Lawrence Erlbaum Associates Publishers.
- Cohen, J. (1988) *Statistical Power Analysis for the Behavioral Sciences* (2nd ed.). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, Publishers.
- Duckworth, A. L., Peterson, C., Matthews, M. D., & Kelly, D. R. (2007) Grit: Perseverance and passion for long-term goals. *Journal of Personality and Social Psychology*, 92(6), 1087-1101.
- Duckworth, A. L., & Quinn, P. D. (2009). Development and validation of the Short Grit Scale (GRIT-S). *Journal of Personality Assessment*, 91(2), 166–174.
- 藤原和政・河村茂雄(2016)高校生における部活動と学校適応、スクール・モラルとの関連—一部活動への積極性、学校タイプに着目した検討—。カウンセリング研究, 49(1), 22-30.
- 荻谷剛彦(1981)学校組織の存立メカニズムに関する研究—高等学校の階層構造と学校組織—。教育社会学研究, 36, 63-73.
- 今宿裕・朝倉雅史・作野誠一・嶋崎雅規(2019)学校運動部活動の効果に関する研究の変遷と課題。体育学研究, 64(1), 1-20.
- 文部科学省(2018)高等学校学習指導要領(平成30年告示)。https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_03.pdf(2023年12月6日閲覧)
- 西島央(2018)教科外活動の社会学。日本教育社会学会(編)教育社会学事典(pp.384-385)丸善出版
- 岡田有司(2009)部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響—一部活動のタイプ・積極性に注目して—。教育心理学研究, 57(4), 419-431.
- 岡田猛・武隈晃・廣瀬勝弘・藤田勉(2009)高校運動部参加と学校適応感。鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編, 60, 275-288.
- 小野雄大・庄司一子(2015)部活動における先輩後輩関係の研究—構造、実態に着目して—。教育心理学研究, 63(4), 438-452.
- 坂柳恒夫・清水和秋(1990)中学生の進路課題自信度と性役割自己概念との関連。進路指導研究, 11, 18-27.
- 清水優菜(2018)Gritと達成目標、数学の成績の関係。日本教育工学会論文誌, 42(Suppl.), 137-140.
- 清水優菜・荒井英治郎(2023)総合的な探究の時間における高大連携の効果の検討。日本教育工学会論文誌, 47(1), 47-61.
- 白松賢(1995)生徒文化の分化に与える部活動の影響—高等学校を中心に—。子供社会研究, 創刊号, 80-92.
- 白松賢(1997)高等学校における部活動の効果に関する研究—学校の経営戦略の一視覚—。日本教育経営学会紀要, 39, 74-88.
- 洲雅明(2016)中学・高校時代の生徒会活動及び部活動がリーダーシップに及ぼす影響について—PROGテストのデータを用いて—。大分県立芸術文化短期大学研究紀要, 54, 67-80.
- スポーツ庁(2018)平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書。https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/12/1403173_2.pdf(2023年12月6日閲覧)
- 竹橋洋毅(2021)2章グリット。小塩真司(編)非認知能力—概念・測定と教育の可能性—(pp.29-44)北大路書房

- 竹橋洋毅・樋口収・尾崎由佳・渡辺匠・豊沢純子（2018）日本語版グリット尺度の作成および信頼性・妥当性の検討．心理学研究, 89（6）, 580-590.
- 竹村明子・前原武子・小林稔（2007）高校生におけるスポーツ系部活参加の有無と学業の達成目標および適応との関係．教育心理学研究, 55（1）, 1-10.
- 富永美佐子（2008）進路選択自己効力に関する研究の現状と課題．キャリア教育研究, 25（2）, 97-111.
- 富永美佐子（2010）高校生の進路選択の構造—進路選択能力, 進路選択自己効力, 進路選択行動の関連—. キャリア教育研究, 28（2）, 35-45.
- 浦上昌則（1993）進路選択に対する自己効力と進路成熟の関連．教育心理学研究, 41（3）, 358-364.
- Wolters, C. A., & Hussain, M. (2015) . Investigating grit and its relations with college students' self-regulated learning and academic achievement. *Metacognition and Learning*, 10（3）, 293–311.
- 山口正二・岡本貴行・中山洋（2004）高等学校における部活動への参加と学校適応度との関連性に関する研究—学校類型の視点より—. *カウンセリング研究*, 37（3）, 232-240.

付録：本研究の使用変数の質問項目

進路自己効力尺度（坂柳・清水, 1990 を引用）

- 教育的進路に対する自己効力
 - 進学先を決めるのに必要な情報・資料を自分で集めること。
 - 進学のための目標や計画をはっきり立てること。
 - 自分に合う進学先を決めること。
 - 進学した後, 充実した学校生活を送ること。
- 職業的進路に対する自己効力
 - 希望する職業を決めるのに必要な情報・資料を自分で集めること。
 - 希望する職業を実現するための目標や計画をはっきり立てること。
 - 自分に合う職業を決めること。
 - 就職した後, 充実した職業生活を送ること。
- 人生的進路に対する自己効力
 - 人生や生き方を知るのに必要な情報・資料を自分で集めること。
 - 人生での目標や計画をはっきり立てること。
 - 自分の人生や生き方を決めること。
 - 充実した幸福な人生を送ること。

グリット尺度（竹橋ほか, 2018 を引用）

- 興味の一貫性
 - 新しいアイデアや計画によって, それまで取り組んでいたことから注意がそれることがある。
 - あるアイデアや計画に一時的に夢中になっても, あとで興味を失うことがある。
 - 数ヶ月以上かかるような計画に集中して取り組み続けることは難しい。
 - 私の興味は年々変わる。
 - 目標を決めても, 後から変えてしまうことがよくある。
 - 数か月ごとに新しい活動への興味がわいてくる。
- 努力の粘り強さ
 - 私は精魂傾けてものごとに取り組む。
 - 重要な試練に打ち勝つため, 困難を乗り越えてきた。
 - 数年にわたる努力を要する目標を達成したことがある。
 - 私は頑張り屋だ。
 - 始めたことは, どんなことでも最後までやりとげる。
 - 困難があっても, 私はやる気を失わない。